



2023年度  
研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/  
ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

**躍進コース** に関する説明資料

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）  
イノベーション推進部

- 本資料は『公募要領』に準拠しておりますが、概要を掴んでいただくため内容を一部簡略化しております。

→詳細は『**2023年度NEP 躍進コース 公募要領**』をお読みください。

- 本資料内で登場する略称文字に関して

- ・要領p. ▲ ⇒ 公募要領の▲ページ
- ・[1.1.] ⇒ 公募要領の項目 1.1.

- 本事業は政府予算に基づき実施するため、政府方針の変更等により、公募の内容や採択後の実施計画 等が変更される場合があります。

**最新の情報につきましては、本公募のHPをご確認ください。**

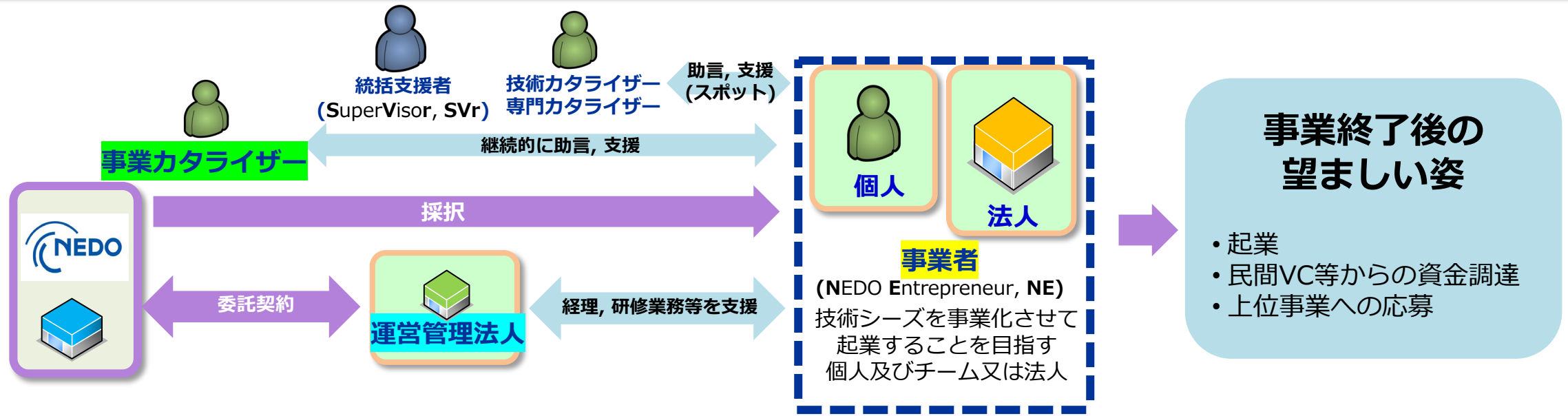
[https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2\\_100393.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100393.html)

# 事業概要

		躍進コース		
項目		躍進A:500万[個人]	躍進B:500万[法人]	躍進C:3000万[法人]
対象者	応募時	個人・チーム	個人・チーム又は法人	
	交付決定先	個人・チーム	法人	
活動内容		事業化可能性の調査 事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作 等)		
助成金額(※1)		500万円未満(税込)		3,000万円以内(税込)
方式		助成 (NEDO負担 : 100%)		
事業期間		12か月以内		

**(※1)課税事業者が消費税の仕入税額控除を適用している場合、消費税は助成金に含まれません。(自己負担)**

# 実施体制 全体フロー (要領p.4 [1.4.] )



## <事業カタライザーの役割・業務>

- 採択者のビジネスモデルのブラッシュアップに対する助言
- 起業・VC等からの資金調達に向けた助言
- 採択者にとって有益な外部人材の紹介
- 想定顧客や技術シーズを活用できる想定現場へのコンタクト

## 躍進A

### <運営管理法人の役割・業務>

- 事業者の進捗管理
- 経理業務に対する支援・管理等の実施  
※経費の支払い(立替え)を含む
- 検査対応に関する支援
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査の準備及び検査対応に関する支援

### <事業者(NE)の業務>

- 研究開発、ビジネスモデルのブラッシュアップ
- 発注・納品・検収対応
- 検査対応
- 事業終了後NEDOへ報告

## 躍進B 躍進C

### <運営管理法人の役割・業務>

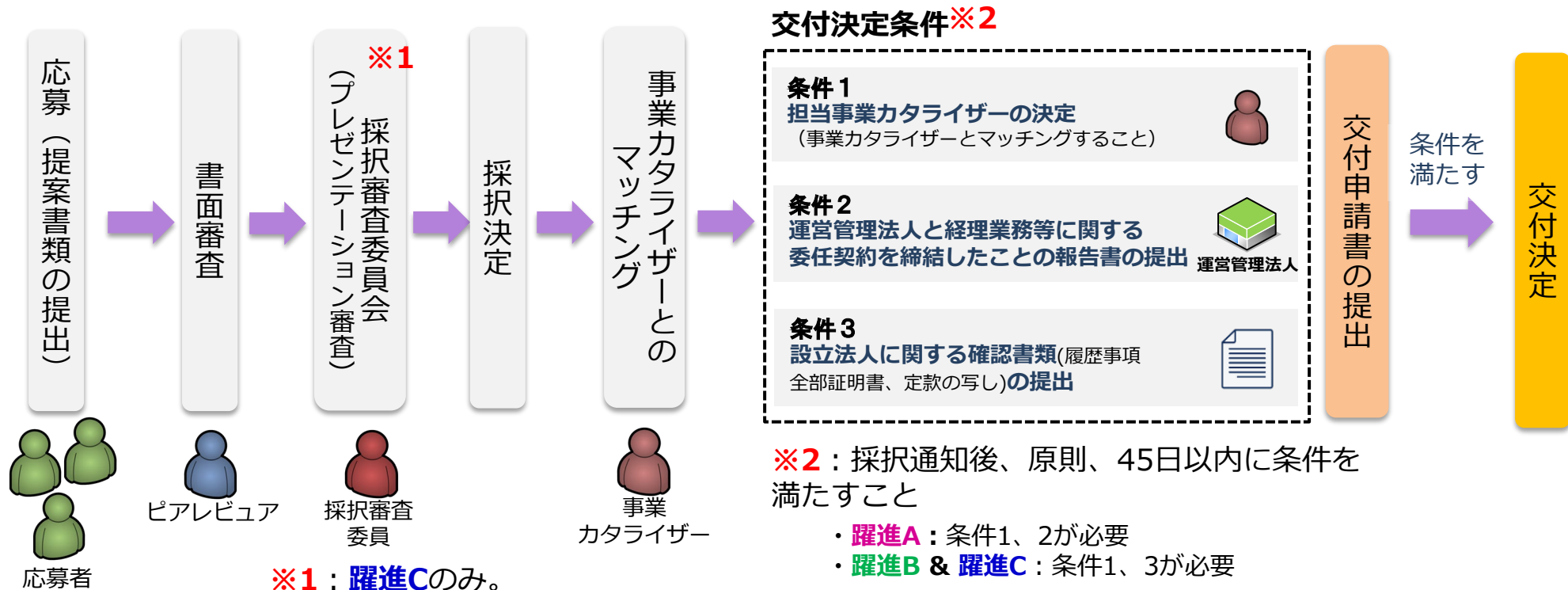
- 事業者の進捗管理
- 中間検査及び概算払等に係る書類作成支援
- 上記2項目に係る付帯経理業務
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査に係る書類作成支援

### <事業者(NE)の業務>

- 研究開発
- 発注・納品・検収・支払い対応
- 検査対応
- 事業終了後のNEDOへ報告

2023年

- 3月20日 : 公募開始
- 5月9日正午 : 公募締め切り
- 5月中旬～6月上旬頃 : 書面審査
- 6月中旬頃 : 採択審査委員会（プレゼンテーション審査）\*・経営者面談\* (\*\*)対象者のみに通知
- 7月中旬頃 : 採択者の決定
- 7月中 : カタライザーマッチング
- 8月中～下旬頃 : 交付申請書の提出、応募タイプに応じた交付条件への対応
- 9月上旬 : 交付先の決定、交付決定通知の発信、事業開始



次に示す要件を満たす個人・チーム又は法人による応募が可能です。

## 【共通の要件】

- ①具体的な技術シーズに基づくビジネスモデルのもと、日本国内で事業活動の開始や資金調達を目指している者（大企業からのカーブアウトを含む）。個人・チーム員の国籍は問いません。
- ②躍進Bあるいは躍進Cで法人設立前の場合、交付申請書の提出までに設立する必要があります。
- ③採択決定までに、日本国内に居住している又は居住する予定である者。外国籍の者については、日本における滞在及び就労要件を満たしていること。
- ④反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。
- ⑤助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
- ⑥助成事業を的確に遂行するのに必要な資金の調達が見込めること。
- ⑦助成事業に係る経理その他の事務についての的確な処理能力を有すること。
- ⑧研究開発の成果を事業展開に結びつけるために必要な技術経営力を有する、あるいは支援によって必要な技術経営力を獲得する見込みがあること。

## 【躍進A】

- A-①：応募事業を実施するための法人を設立しておらず、交付申請書の提出までに設立する予定がない者。  
A-②：本事業に係わるメンバーに関して、前職の離職時に結んだ念書・誓約書等の制限条項に抵触していないこと。

## 【躍進B】

**法人を設立済みの者（企業）のうち、本公募開始（2023年3月20日）の時点で以下の①～⑤を全て満たす者。**

- B-①別紙1に示す中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。且つ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
- B-②新たに法人を設立する場合は設立当初より本応募事業を事業化することを目的としている法人であること、または、すでに事業活動を行っている法人の場合はその法人による「新規事業」であって、当該事業を将来的に分社化する等の構想があること。
- B-③事業化に向けた資金として、提案額以上の出資・融資等の投資を受けていないこと  
(但し、出資・融資等とは、業として出資・融資を行う者（事業会社等の法人を含む）による投資を対象とし、これに該当しない個人投資家による投資は対象外とする)。
- B-④設立した新法人が既存の法人と「関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第八条(定義)5項)」及び「子会社(会社法 第二条(定義)三項)」の関係にないこと。
- B-⑤技術研究組合でないこと（技術研究組合は本事業の対象外）。



## 【躍進C】

C-① **法人を設立済みの者（企業）** は【躍進B】の要件(B-①~⑤)を全て満たすこと。

C-② VC等から「出資関心願／出資関心確認書」の提出を受けられる者。

但し、提出が提案書の提出期限までに間に合わない場合は、2023年5月31日（水）正午までに追加で提出すること。

※ 「VC等」の要件は、以下の通り。

- 業としてスタートアップへの投資機能を有し、躍進コース事業者の事業化支援を行う機能を有する企業（ベンチャーキャピタルやシードアクセラレータ等）であること。
- 躍進コースが対象とする技術領域の事業化を支援する能力（ハンズオン能力）を有すること。  
特に、販路を含め、具体的かつ広範なネットワークを有すること。
- 日本国内において、躍進コース事業者の事業化を支援する拠点を有し、ハンズオン支援できる常駐スタッフを配置していること。
- 反社会的勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。

項目	躍進A	躍進B	躍進C
<b>I. 機械装置等費</b> 1.土木・建築工事費 2.機械装置等製作・購入費 3.保守・改造修理費	処分制限財産 <b>(※1)</b> の購入 <b>不可</b>		処分制限財産 <b>(※1)</b> の購入 <b>可</b>
<b>II. 労務費</b> 1.研究員費 2.補助員費	いずれも <b>可</b> (※ただし、費用計上するためには就業規則等の整備など、諸条件を満たす必要があります。詳細につきましては、事務処理マニュアルp.63以降 <b>(※2)</b> をご確認ください。)		
<b>III. その他経費</b> 1.消耗品費 (資材.部品.消耗品等) 2.旅費 (国内外旅費.滞在費.交通費) 3.外注費 (ソフトウェア.ハード設計請負外注) 4.諸経費 (光熱水.会議.委員会.通信.借料.通訳 図書資料.運送.関税等の費用)	いずれも <b>可 (※1)</b> (※ただし、躍進Aは「3.外注費」における処分制限財産の購入は不可) (※いずれも「4.諸経費」における <b>特許出願費用</b> は <b>不可</b> )		
<b>IV. 委託費・共同研究費 (※3)</b>	国内の学術研究機関等 <b>のみ可</b> (助成金総額の <b>25%</b> 以内まで。間接経費は直接経費の <b>30%</b> 上限で計上可。)		

**(※1) 処分制限財産**：取得単価が税抜50万円以上、かつ使用期間1年以上の消耗品費以外の物品等

**(※2)** <https://www.nedo.go.jp/content/100944573.pdf>

**(※3)** 代表者及びチームメンバーと利益相反関係にある相手先との共同研究は対象外となります。

# 応募方法と審査について

## (1) 提案書類の作成

「公募要領」、「提案書書き方説明資料」及び提案書類に記載の説明などに従って提案書類一式を日本語で作成してください。

### 【提案書類一式】

- ① 応募時チェックリスト (Excel形式)
- ② 書面審査用ファイル (PDF形式)
- ③ 追加資料ファイル (PDF形式)
- ④ ファイル作成補助Excel (Excel形式)
- ⑤ 財務データ入力フォーム (Excel形式) ※法人設立済の応募者のみ
- ⑥ 決算報告書(PDF形式) ※1期以上の決算報告書がある法人設立済みの応募者のみ

## (2) 提出方法

作成した提案書類は、**指定URLへのアップロードでのみ提出を受け付け**ます。

上記①～⑥のファイルを一つのzipファイル(25MB以内)にまとめてアップロードしてください。

### 【提案書類の電子データのアップロード先】

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/ji6zeer58jzf>

## (3) 提出期限

**2023年5月9日(火) 正午(アップロード完了)**

※VC等からの『出資関心願／出資関心確認書』のみ、2023年5月31日(水) 正午までの提出延長を認めますので、NEP事務局 ([NEP@nedo.go.jp](mailto:NEP@nedo.go.jp)) 宛てにご提出ください。

## 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録

本事業への応募の際、『e-Rad』への登録完了が**必須**となります。  
(e-Radへの登録手続きを行わないと、本事業への応募ができません)  
詳細はe-Radヘルプデスク(Tel : 0570-066-877)までお問い合わせください。

- e-Rad(府省共通研究開発管理システム)とは  
各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセスをオンライン化する府省横断的なシステム
- e-Rad ポータルサイト <https://www.e-rad.go.jp/>
- 手続きの概略 (下記の①～④を実施すること)
  - ①所属研究機関の登録 (躍進Aで応募の場合は不要)
  - ②研究代表者の登録
  - ③応募基本情報の入力と「**応募内容提案書**」の出力 (追加資料4にてご提出いただきます)
  - ④応募情報の確認と登録

実施項目	躍進A	躍進B	躍進C
書面審査 ※1	○	○	○ (一次審査)
採択審査委員会、経営者面談 (プレゼンテーション審査)	—	—	○ (二次審査)
契約・助成審査委員会 ※2	—	—	○

## 【備考】

- ※ 1 : 書面審査では、提案書類に基づいた外部専門家等による審査を実施
  - ※ 2 : 契約・助成審査委員会では、各審査の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に採択者を決定
- ・ **選定は非公開で行われるため、『審査の経過等、審査に関する問い合わせ』には応じられません。**
- ※ 必要に応じ、採択者の決定の前に、カタライザーマッチングや交付決定のための事前準備等の対応をお願いする可能性があります。

(1)本事業の趣旨との整合

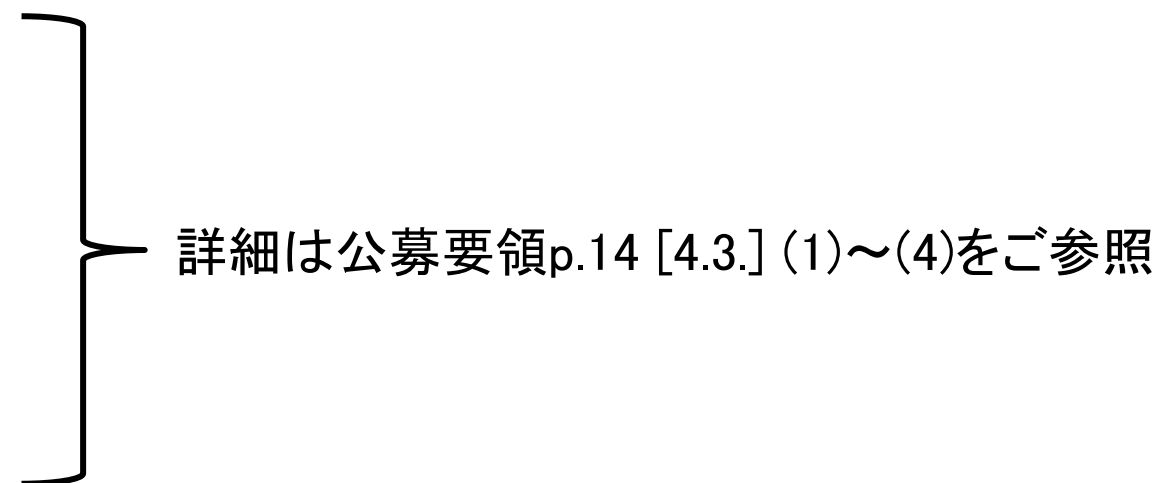
(2)人物評価

(3)技術評価

(4)事業性評価

(5)資金調達に関する評価

(6)その他



**躍進A** : 対象経費の消費税分の自己負担が可能なこと (※)

**躍進B** 及び **躍進C** : 対象経費の消費税分の自己負担が可能なこと (※)  
対象経費の一次的な立て替えが可能なこと

(※) : 消費税の仕入税控除を適用している課税事業者に限る

**下記の提案には一定の優遇措置有り。**

- ・ 2022年度TCP最終審査会で最優秀賞、優秀賞を受賞し、且つNEDOが定めた基準を満たした者
- ・ 「2023年度の賃金を引き上げる旨の表明書」の提出者
- ・ 「大企業等からのスピンアウト/カーブアウト」の該当者

**(2023年7月中旬頃の予定)**

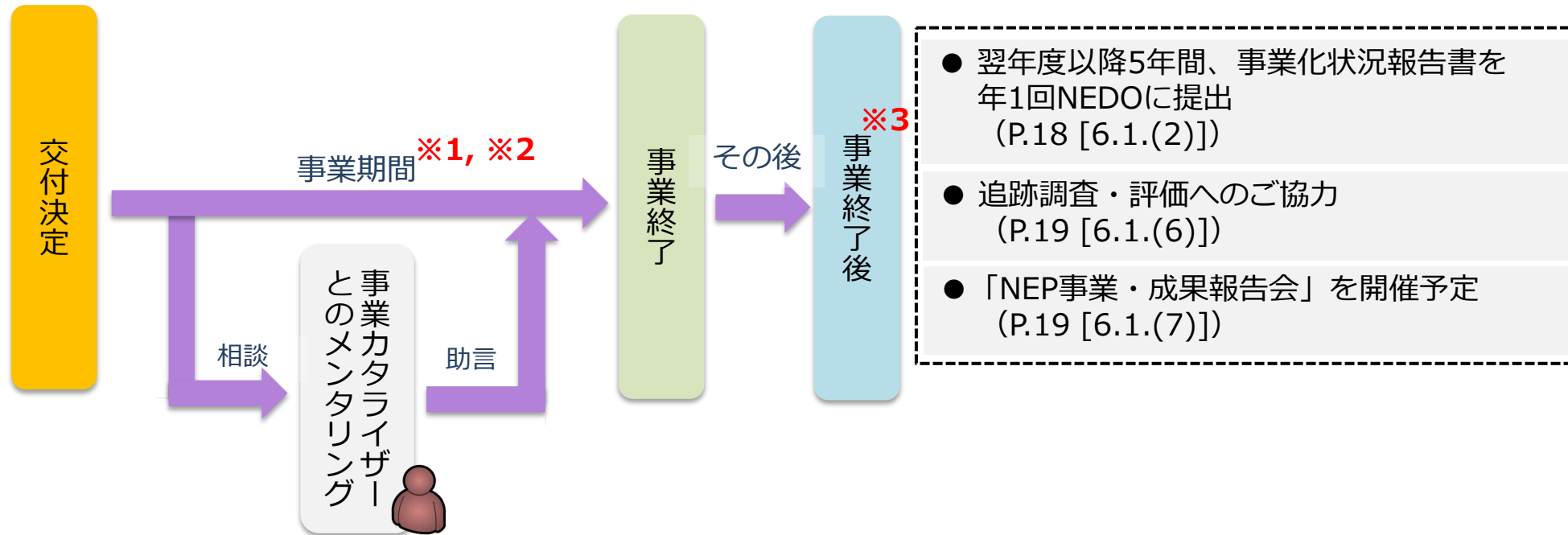
採択案件 : 提案者に対し、その旨を通知  
NEDOのウェブサイトで公開  
(提案者の氏名または法人名、助成事業の名称、助成事業の概要、  
交付決定された助成金の額、担当事業カタライザー名)

不採択案件 : 提案者に対し、その旨を通知  
NEDOのウェブサイトでの公開はしない  
(不採択理由は回答いたしません)

※ 個別の事情により、採択された個人名の公表がその時点で適切でない場合には、一時的に公表を留保し、事業開始後に速やかに且つ適切な時点で公表します。



**交付決定以降  
(事業開始以降)**



【備考】 ※1:事業期間は躍進コース共通で交付決定日から2024年8月30日まで（**12か月以内**）です。

※2:不定期に研修会を実施します。

※3:事業終了間際に改めて周知いたします。

# 留意事項

● 同一の技術開発課題ですでに他の助成金等を受けている場合、本事業への応募は不可。

● 同一の技術開発課題で、**同時期に他の助成金等との応募は可。**

※本事業と「その他助成金制度」が重複して採択された場合、重複支援の可否に関してご相談ください。

※「その他助成金と併用」した物品等の購入は計上できない場合有り。  
(詳しくは要領P.7[2.3.]助成対象費用に記載の各費目及び事務処理マニュアルをご参照ください)

● 同一事業者が、躍進A、B、Cを併願することは認めません。

## ● 処分制限財産の取り扱い

本公募に採択された事業については、助成金執行の適正化の観点から、助成事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。なお、本事業における躍進A採択事業者は、処分制限財産を取得することができません。

## ● 確定申告について

NEDOの補助金を含む国庫補助金は、一時所得として整理(所得税法第34条第一項)。  
費目によっては控除対象等になることが想定されますので、**確定申告を漏れなく実施**してください。  
(確定申告には支出に関する証憑類(発注書、納品書、請求書、等)が必要になるので適切に管理をしてください)

# (参考)これまでのNEP事業と新しいNEP事業の違いについて

## 2022年度まで

## 2023年度から

	旧事業 (= 研究開発型スタートアップ支援事業)		
事業名称	TCP (NEDO Technology Commercialization Program)	NEP (NEDO Entrepreneurs Program)	
コース名	—	A[個人]	A[法人] B
事業者と支援者の呼称	事業者⇒参加チーム 支援者⇒メンター	事業者⇒NE(NEDO Entrepreneur) 支援者⇒カタライザー	
対象者	個人, チーム (研究機関や企業等の所属者を含む)	個人, チーム (研究機関や企業等の所属者を含む)	法人 ※応募時は個人でも可。 開始時は法人設立が必要。
方式	—	助成 (NEDO負担: 100%)	
助成金	無し	500万円	3,000万円
事業期間	約6か月	6か月以内	12か月以内

新事業 (= 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業)		
ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP) (NEDO Entrepreneurs Program)		
【開拓コース】	【躍進コース】	
	A: 500万[個人]	B: 500万[法人] C: 3000万[法人]
事業者⇒FR(Front Runner) 支援者⇒SVr(SuperVisor) 及び AR(Accompany Runner)	事業者⇒NE(NEDO Entrepreneur) 支援者⇒カタライザー	
起業前の個人(チームでも可)	個人, チーム (研究機関や企業等の所属者を含む)	法人 ※応募時は個人でも可。 開始時は法人設立が必要。
謝金	助成 (NEDO負担: 100%)	
300万円	500万円未満 ※労務費有り	3,000万円以内 ※労務費有り
10か月程度 (NEDOが指定する日から 2024/3/31まで)	12か月以内 (NEDOが指定する日から2024/8月末まで)	

## (参考)過去のNEP経験における本公募の応募可否について

過去に同一テーマでNEP事業およびSUIに採択された経験の有無に応じて、応募可否が異なりますので、以下の表を確認してください。

過去のNEP経験	躍進A 500万[個人]	躍進B 500万[法人]	躍進C 3000万[法人]
NEP事業の経験なし	可	可	可
NEPタイプA[個人]※	不可	可	可
NEPタイプA[法人]	不可	不可	可
NEPタイプB・SUI	不可	不可	不可

※ 2018年度および2019年度のNEP事業者は「NEPタイプA[個人]」に読み替えてご確認ください。

NEDOイノベーション推進部  
スタートアップグループ  
NEP事務局

E-MAIL : [NEP@nedo.go.jp](mailto:NEP@nedo.go.jp)

- 詳細は公募要領をご参照ください。
- ご不明な点は、上記アドレスまでお気軽にご連絡ください。